

○7 番 （島崎 敏一） 私は通告書に基づいて本日2問の質問をします。

1問目、主要中長期計画に関わる財政分析と新しい学校づくりについてです。

「貧すれば鈍する」という格言があります。これは貧乏になると生活の苦しさから知恵や精神の働きまで愚鈍になるという意味です。金銭的な余裕がないと心に余裕がなくなり、正常な判断ができなくなってしまうということわざです。今ここの格言から私たちは学ばなければならないと感じています。

そもそも公務員とは何でしょうか。

イギリスで議会制民主主義ができたときに、英語では公務員のことをシビル・サーバント——住民の召使という意味で生まれたそうです。日本語では公僕と訳されています。

公務員もそうですが、議員もまた特別職の公務員、公僕です。私たちは税金から報酬をいただき、日々議員として活動しています。そんな原点に立ち返った立場から今日は質問をさせていただきます。

質問の要旨をまずお伝えします。

学校建設の計画が進行中であるにもかかわらず財政分析をすることが遅れ、結果的にプロポーザルコンペも延期になってしまいました。本来であれば学校建設と歩みを合わせることが当然だったと考えます。これらの原因を推察しますと、村長部局と教育委員会との連携が不十分であったのではないかと考えます。

今後このようなことを繰り返さないために、原因を分析し、課題を捉え、体制を見直すなどのしかるべき策を講じる必要があると考えます。予算に見合った計画を立て、住民が主役の村づくりをぶれずに行っていただきたい、そう思っています。

質問は、いろいろ読むと手厳しいところもあるとは思いますが、誰かを責めているわけではなく、今の仕組みを問うていることを御理解いただきたいと思っています。

最初に言っておきます。今回、一般質問で再質問をさせていただきたいと思っています。

質問のタイトルってというか、通告書の一番上に鍵括弧で「「主要事業中長期計画に係る財政分析」「新しい学校プロジェクト」について」とありますが、財政分析、学校について、それぞれお尋ねしたいことがあります。もし答弁の中で私の聞きたかったことがない場合は再質問させていただきます。なるべく分かりやすく再質問しますので、答えられる範囲でお願いいたします。もちろん逸脱した質問はしませんので、よろしくお願いします。

では1つ目の質問です。

なぜ村長部局と教育委員会の足並みがそろわず学校建設の予定を先延ばしにするような事態となったのでしょうか、時系列に沿って経緯を詳しく説明してください。

○地域政策課長 それでは時系列に沿ってという御質問についてお答えをいたします。

新たな学校建設関連事業、リニア工事関連事業、老朽化が進む公共施設の改修、長寿命化など、今後、大型事業が予定される一方、後はさらなる人口減少が想定されまして、村の財政はより厳しくなることが予想されることを踏まえて、将来的な財政負担も考慮した上で、実施すべき事業を再度精査し、中期的な事業実施に係る財政計画を策定するために財政分析を行ったわけですが、時系列で申し上げますと、令和6年12月、令和7年から令和16年までの10年間に計画、予定されております大型事業、これを第1回目の大型事業、事業規模がおおむね1,000万円以上の見込みの拾い出しを行っております。これは一般会計、特別会計、企業会計も含めてでございます。

それで、令和7年4月に、概算事業費の見直しや財源の見直しを含めまして、再度確認を行い、あわせて企画委員会でその状況を説明し、共有したところであります。

9月に関係係からのヒアリングを行ってきました。この中で事業の実施時期、規模等の調整を行い、その結果をもって10月から11月に総合計画に基づく実施事業計画に反映をさせております。

令和7年8月には国庫補助に関する勉強会も開催しまして、近年の国土交通省関係の補助金の構成、配分等を研修したところであります。

それで、10月に関係各課を横断的に調整するための新たな学校建設等に関わる庁内検討会議を設置しまして、ハード部会、財源部会、事業調整部会等、各部会を立ち上げております。

その他調整を必要とする関連事業については、随時、調整会議を開催するということになっております。

○7 番 （島崎 敏一） 再質問させてください。

地域政策課長、主要中長期財政計画に係る財政分析のタイミングをもっと早くすべきだったのではないかと考えています。

本来であれば、中長期的な財政分析をまず初めに行い、優先順位と予算配分を決めて、それで計画を立てて実行すると、課長から今説明ありましたが、これを学校の件でなぞると、もっと早く財政分析を始めることをすべきだったのではないのでしょうか、考えを聞かせてください。

○地域政策課長 御指摘のとおり、これが早く進めばもっとスムーズな展開ができたということも考えられます。

ただ、既にこの前から教育委員会のほうで新たな学校建設に関する委員会等が立ち上がっておりまして、この中で、こういった、ある意味、財政的な制約がない中で活発な議論をする必要もあるということもありまして、どちらが先にそういった枠のようなものをつくってしまうのか、事業費を決めてしまうのかということも、どこの地点でやるかということについては、協議というか、打合せ等をしてきたわけであります。

結果として、財政分析、要するに村のいろいろな各事業、これは、総合計画に

おける実施計画の中で向こう5年間についてはおおよそ見えてくるわけですが、その先に大きな学校建設というものがありましたので、実施計画だけではやはり財政分析の資料としては不足するという部分もありまして、向こう10年間の計画を各課から拾い出ししまして、その中でどんな財源が使えるかということも含めて庁内に下したわけであります。

結果として、それをまとめるのに時間もかかった部分もありますけれども、なかなか、その精度をどこまで上げるかというところで少し時間がかかったということもありまして、こういった時期になってしまったということがございます。

○7番（島崎 敏一） 実情、いろいろ問題あるのは理解できますが、2回目の再質問をさせてください。

○議長 長 2回目……。今3回目だね。

○7番（島崎 敏一） あ、もう3回目ですか。

○議長 長 ええ。

○7番（島崎 敏一） 分かりました。

私の考えでは、確かにもっと早くするべきだと思っておりますが、もし理想の形で財政分析できたとしたら、何年前から財政分析できておればよかったと考えますでしょうか。

私は、できれば答申が出たとき——令和4年度末の辺りから、おい、金のことを考えようぜっていうような感じで村長部局と歩みを合わせてほしかったなと思っておるんですが、いかがでしょうか。

○村長 長 すみません、ゆっくり立たせてもらいます。

逆算して時系列で先を読めれば非常にいいわけでありましてけれども、実際のところを申し上げますと、実は、去年の2月っていうか、おとし12月に牧ヶ原南住宅を移転新築するとしたらどうだろうかという辺りで県の住宅供給公社にお願いして概算事業費等々を出していただきました。

それで、それが出てきたのが今年2月だったかなというふうに思っております、去年だったかな……。もうその地点で、何しろ6割くらい建設費が高騰しているという衝撃的な——どうも去年ですね、去年です。衝撃的な、何ていいますか、金額を目の当たりにして、そこで思ったのは、もう大変なことになるなということを肌として——肌というか、これから学校を検討していくときにも大変になるだろうなというようなことを何となく感じていたということでもあります。

それが、何といいますか、もうちょっと何年も前から計画的にというふうに言われるならばそのとおりなんですけれども、実際にはその辺りから、実は、新しい学校を造っていくっていうときに、これは大変なことになるかもしれないという、そんな予感があったということだけ申し上げておきたい。

そういう中で、実は、牧ヶ原南住宅は移転新築を後回しにさせてもらおうということを言ってきたところでありますので、時系列で前もって全体の動きをきちんと押さえておればという、おっしゃるとおりなんですけど、ちょっとそこまでで

きなかったことについては、正直なことを申し上げます。すみません。

○7番（島崎 敏一） 実情をお聞きしました。

次の質問とも関連してくるのですが、次の質問に行きます。

村政の最高責任者である村長のリーダーシップに課題があったのではないのでしょうか、どのように分析していますでしょうか。

○村長 今っていいですか、先に地域政策課長が申し上げたとおりでありますし、私も先ほど、今再質問っていうか、私に質問をいただいた中でお答えしたとおりでありますけれども、結果として教育委員会の検討の進み方と大きくずれが生じたっていうことは事実であります。

連携不足との指摘については、特に新しい学校づくりで非常に混乱と、一部不安視といいますか、そういうことをするようなことになってしまったということについては、私に一番責任がありますので、真摯に受け止めたいというふうに考えております。

それで、これから様々な課題に直面するだろうというふうに思っておりますけれども、学校づくりに関しては、教育委員会で示されている令和13年度の開校を、まずこれを遅れることなく、もう遅らせておりますので、目指して、あとは教育委員会とやり取りをきちんとやって、連携を取って進めていくということを申し上げます。

○7番（島崎 敏一） 真摯に事実を受け止めるという言葉、確認しました。しかしながら、再質問を1つさせてください。

○議長 長 同様の質問になるの？

○7晩（島崎 敏一） 質問、今言います。

○議長 長 どういう内容ですか。

○7番（島崎 敏一） 主要長中期計画の財政分析について。

○議長 長 あ、違う部分でね。

○7番（島崎 敏一） はい。

財政分析の中で事業内容の検討、事業の仕分、各補助金の有効性の検討、集約化、まとめを令和8年度にやっていくとありますが、この体制について質問させていただきます。

学校建設との歩みが合わなかったことに対して、今後に対して私はとても不安を感じているのですが、令和8年度からやる財政分析に対して、村の職員さんだけでこれらをできるのか、不安を感じています。

職員さんは、人材不足であったり、社会情勢の見通しの悪さであったり、今後10年間、財政をなるべく健全に向けていくための総合的な知見ですとかスキルも必要になると思います。

そこで、今後の財政分析の検討の体制を見直す必要があるのではないかと考えています。例えば外部人材を招聘するとか、そういった考えはありますでしょうか。

○議長 同様の質問でありますので、これに答えたら次の質問に移ってください。

○7番 （島崎 敏一） はい。

○議長 誰が……。村長。

○村長 財政分析を行う中で、うちには――うちといいますか、財政係はしっかりしておりますし、課長の中にもほかの経験をしてきた者もおりますし、そういう意味で、今の段階では、財政分析を行うについて、手法として、特に外部の専門家、例えば行財政の詳しい方という言い方になろうかと思いますが、そういう方を入れて、逆なことを言いますと、果たして中川の事情が本当に分かってできるだろうか、そういう方から言わせると、財政的にこれは難しく、人口が減るからこの計画は諦めなさいと、もしかしたらそういう話になるかもしれない。

我々としたら、今あるところの大きなプロジェクトのものと1,000万円以上の基本的にやらなければならないことは絶対にやっていく、やっていく中で、順序と規模、これを収入に見合ったものという観点から考えざるを得ませんので、そういうことをしながら、あるいは、何ていいますか、今の制度の中では起債とってお金を借りる制度もありますけれども、制度の中では過疎債がどの程度まで延長できるかとか、そういう意味では、しっかり情報は、県とも連絡を取ってまいりますので、特に今の段階では、専門家を入れてというようなことは、私の中では考えておりません。

○7番 （島崎 敏一） ありがとうございます。

もう再質問しませんが、どちらにしてもけじめと覚悟が必要だと思います。やるなら村の中だけでやる、頼むなら頼む、それだけのことでするので、よろしくお願いします。

次の質問に行きます。

これらの問題に対して住民の方々に説明必要があると思いますが、いかがでしょうか。

○教育長 新たな学校づくりってということでのお話でもありますので、住民の方々への説明につきましては教育委員会のほうからお答えをさせていただきます。

教育委員会では、議員も御承知だと思いますが、10月に行ったシンポジウムにおいて作業部会での学校施設の検討経過をオープンにし、これまで言葉で検討してきた学校施設を形にしてお示ししております。

今回の財政分析によって、建設の裏づけとなる財政面の検討も並行して行ってきたので、そのことについてはこれまでの学校施設の検討において村民の皆さんにもお伝えしてきているところでございます。

また、これまで検討してきたものは教育内容をどう実現していくかっていう観点での学校施設の検討であります。その検討段階をなくして財政的要素に、何ていうか、縛られていくような形になるってということではなくて、まず教育内容を検討してきた、そのことを理想とする施設っていうものの一つの形を私どもも持っておきたいということもありまして、村民の皆さんも含めて検討してきた経

過がございますし、それはこれからの検討においても必要な段階であったというふうに理解をしております。

それで、学校施設の建設に関わる財政面の検討の経過、またこれからの進め方については、まずは、12月に開催する予定であります第5回の新たな学校づくり委員会、この委員会において委員の皆様には説明をさせていただきたいというふうに思っています。

それで、財政分析により、財政的要素が今回加わりましたので、これからの検討の方向性やスケジュールについてはこのことを踏まえて進めていくということになりますので、そうしたこともまずは委員会で説明させていただいて、それを通して、また村民の皆様には広く広報したりお伝えしていくということにしていきたいと思っております。

学校施設の検討については、さらに作業部会で継続して行ってまいりますけれども、これまで検討してきた道筋と同様、これからもシンポジウムのようなことも開催などしまして、村民の皆様にも直接説明したり御意見をいただくような機会を設けていきたいというふうに考えております。

議員の御指摘の一番の趣旨は、予算に見合い、村民の皆様が納得する計画で進めてほしいと、そういうことだというふうに承知をさせていただきました。

教育委員会としましても、先走っているというように思われることは本意ではございませんので、村長部局ともしっかりと連携しまして、今後の進め方、対応をしてまいりたいというふうに思っております。

○村長 今、教育長のほうから新しい学校づくりの進め方については私ども村長部局と協議をしっかりしながら進めていくというふうに考え方を述べていただいたわけでございますけれども、財政分析を行った結果につきましては、議会にもこの間お示しさせていただいたとおりでございます。

それで、これをもう少し住民の皆さんに、言い方は変なんですけど、これをやって、大変なんだよって単純に、えらいことになるぞっていうふうになってしまうと、これからやろうとしている事業もこんなことはやらないほうがいいんじゃないかという話になろうとも限りません。

これはこれでやるべきことだというふうに、私が就任するときには、まず、とにかく計画を、私の時期に3つのところ、都市計画を含めた立地適正化計画をきちんとつくっていくということが一番の仕事だというふうに申し上げたつもりでございます。

したがいまして、住民の皆様にも、ホームページに財政分析を行ったことについては載せてございますので、これはまた見ていただくとして、これから教育委員会も含めて、事業がだんだん固まってくるのと併行して予算の規模もだんだん固まってまいりますので、そういうふうな暁には、やはりきちんと広報等で住民の皆様にお知らせしていくと、こういう考え方でおりますので、よろしくお願いいたします。

○7 番 （島崎 敏一） 今、教育長から学校づくりのこと、それで、村長から財政分析の住民に対する説明の答弁をいただきました。

教育長の答弁に関しては、私が通告書に書いたとおり、本当に、予算に見合った計画を立て、学校づくりを皆が納得する形で進めていただきたいというところは私のこの質問の本旨ですので、よろしくお願いします。

それで、村長の今のお答えに関して再質問させていただきたいんですけども、住民に対する説明を、何ていうんでしょう、早めにやったほうがいいと思うんです。それで、早めにやる考えについてちょっとお答えいただきたいんですけども、その理由を今から言います。

ホームページに掲載されていますが、あのPDFと概要だけ見ると、何ていうのかな、ちょっと勘違いしてしまう、村長はこれから検討していくとおっしゃいましたが、ホームページに載っているPDF――私たちが全協で頂いたPDFだけ見ると、本当に、今は健全財政ですけども、この予測では実質公債費率が大変なことになるよですとか、10年後には借金が大変なことになっているよっていうのは予測したPDFを貼りつけてあるだけで、あれだけ見ると、住民目線からすると、え、どうなっちゃうのってすごく不安を感じる方もいらっしゃると思うんです。

なので、できるだけ細かく情報発信ですとか、今は、本当ユーチューブとか動画配信で、例えばですけども、動画配信で財政分析のここまでを今のところしてますよみたいな、今までと違う広報の在り方も必要なのではないかなと思うのですが、その辺、もしお答えできる部分があればお願いします。

○村 長 確かに、あれを見てすぐ理解できる方は、役場のかつて職員であった方とか、こういうことにたけている方、行政関係の人とか、そういう方かなと思っておりますので、先ほど申し上げたとおり、新しい学校づくりが一番の中心になってきますので、これが併行して固まっていく、したら次は望岳荘、それからチャオ周辺と、こういうところで全体の計画が完結してまいりますので、そういう中で詳しいことは説明していく。

方法については、広報に載せる、どういう方法がいいかっていうことは今後のことだということと、場合によっては、プロジェクトが決まってきたら、こんなに大きなのは一遍住民の皆さんにお知らせしたほうがいいんじゃないかっていうことになれば、判断をさせていただいて説明することも必要になるだろうということは、議員の御意見を受け止めさせていただくということで、時期はすぐ申し上げられませんが、受け止めております。

○7 番 （島崎 敏一） よろしくお願いいたします。
次の質問に行きます。

新たな学校づくりプロジェクトについて、今後の対応は専門部会の中で検討を進めるとのことですが、このような事態になってしまったことは教育委員会と村長部局の連携に課題があったからではないかと考えます。

情報共有や合意形成を円滑に進める観点から両者の連携の体制を見直す必要があると考えますが、村長及び教育長の考えを聞かせてください。

○村 長 今現在、新たな学校建設等に関わる庁内検討会議というのをずっと開いてきております。二月くらいかけておりますけれども、この会議には副村長、教育長、関係課長及び係長も出席して調整を図っております。

私もできる限り出席するようには心がけておりまして、この内部の体制は維持して連携を取っていくということを申し上げます。

○教 育 長 村長の答弁のとおりでございますけれども、この庁内検討会議を今全体では5回ですか、重ねてきておりますが、その中でやはり財政的な部分の検討が進んできているというふうに実感しておりますので、まずはこの会議が大事なかなというふうに思っております。この会議を進めていく中で連携を進めていきたいというふうに思っております。

○7 番 （島崎 敏一） そのような会議体が開かれて、もう5回も開かれているということで、承知はしておるんですが、しっかりと連携を取ってやっていただきたいと思います。

次の質問に行きます。

2つ目の質問です。「立地適正化計画策定の進捗状況は？」ということで、昨年度から策定が始まった立地適正化計画についてお尋ねします。

質問の要旨を、すみません、通告書に書いておらなかったんですが、口頭でお伝えさせてください。

立地適正化計画の計画策定をどのようにやっていくのかということが主な質問事項です。よろしくお願いします。

1つ目の括弧です。私は10月から行われた計画策定に関わる住民ワークショップに、全4回、全てに参加しました。参加していて疑問に思った点を質問します。

1、毎回参加者が少なく大変残念であると感じましたが、参加者数についてどのように反省し、今後に生かしますでしょうか。

○地域政策課長 議員には全4回とも出席いただき、ありがとうございました。

また、それぞれの立場や村への思いを持って参加していただいた皆様に感謝を申し上げるところでございます。

御質問の件につきまして、通告いただきましたこの後の②の部分も関わってくるところがありまして、ちょっと併せての答えのような形になりますけど、よろしくお願いします。

まず、募集につきましては、村の広報紙、ホームページ、公式LINE、CEKの文字放送、交友関係などの活用で行いまして、延べ40人の方に参加をいただいております。

ワークショップでは、交通に関すること、農地に関すること、買物や地区のこと、住宅や空き家に関することなど、様々な御意見が出されております。

また、若者の意見の中では、中川村の特徴はキャンプとカレーだと思っている

ことや、もっと地域に自信を持ってほしいなど、心強い御意見もいただいております。

これまでも説明してきましたとおりですが、立地適正化計画は、具体的な建物や道路を造るという計画ではなく、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりのエリアや方向性を示す計画ですので、具体的な開発計画ではない分、ワークショップでの場も抽象的だと感じたのではないかと推測しているところでございます。

いただいた意見をどのように生かすかということについて、策定中の現地点では明確に回答はできないところではありますが、一般論としては、計画を策定する最初の段階で行うのが現状把握、計画を建物に例えると土台に当たる基礎部分ということで、ここをしっかりと行うことで計画の方向性がよりよいものになると言われております。

ワークショップも村民の方の村に対する思いを把握する現状把握の一環でありまして、土台の基礎部分に当たる部分かということで、重要だということで御理解をいただきたいと思えます。

人数的に少なくとも残念といった御意見ですけれども、広報はできる限り、周知の関係はやったつもりですけど、結果として人数が結果の人数だったということで、これに対しては、またどういった機会があるか分かりませんが、どうやったらワークショップに対しての興味を示していただいて、参加の気持ちというか、参加するといったふうになってもらえるのかっていうのは、どのワークショップでも、いつも行政側としては非常に悩むところではあります。

それで、トータル的に40人という方で、それぞれ、毎回ワークショップが開けたということで、意見の把握はできてきたというような感想でございます。

○7番（島崎 敏一） すみません。今の課長の答弁に、ちょっと、何ていうんでしょう、ちょっと矛盾があるんじゃないかなと思うんですが、ワークショップは計画の土台に当たる大事な部分とおっしゃいましたが、ワークショップの実数が26人で、少ないということも理解されている、それで課題感もあると思いますが、何でしょう、大事な土台に当たる部分だからこそ、もっと参加者のことを大事に思うべきだったのではないかなと思うんですが、この矛盾についてどう思いますでしょうか。

○地域政策課長 大事な基礎部分で、把握する、御意見をいただく参加者の人数が少なかったのではないかなというような意味合いかなというふうに受け取らせていただいております。

前年度にはこの関係に関してのアンケート調査も行っておりますし、また、その前に、各課で行う、例えば福祉の部門であったり、そういった部門でのアンケート調査の結果の中で必要な部分は、住民意見というものがいろいろ出てきておりますので、そういったことも一つの計画策定への住民の御意見ということで使わせていただいて、実質参加のワークショップの人数は少なかったわけですが、その他のそういったアンケート結果も資料として使わせていただいて、この計画の

策定に向けていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○7番（島崎 敏一） これらの結果を今後の課題にさせていただいて、行政運営のほうをよろしく申し上げます。

すみません、2つに質問項目を分けておったので重複になるかもしれませんが、答弁をお願いします。

ワークショップで出た住民の意見は表面的で抽象的な意見が多く、計画に中にどうやって取り入れていくのか疑問を感じます。

また、ワークショップの一般参加者の声を聞くと、今後の計画策定に対して不安を持つ方もいらっしゃいました。

今後どのような方針で計画に取り入れていくのか、聞かせてください。

○地域政策課長 先ほど答弁させていただいたとおり、この計画自体が、どうしても具体的な何々をつくるだとか何々に持っていくとか、そういった具体的な建設等に関わるものではないので、どうしても抽象的で、なかなか御意見に対してもそこら辺がぼんやりしてしまっているのかなっていう部分は先ほどの答弁のとおりであります。

それで、この計画の策定に不安を持つ方もいましたということで御質問いただいております。こういった不安が払拭されるように、今後はきちんと経過等を住民の皆さんにお示ししたり、また、この計画については令和7年度・8年度の2か年にかけて行うものですので、これから、より計画の姿というのが見えてくるかと思えますので、その中で、そういった計画が具体的に見えてくる中で、そういった不安についてはできる限り取り除けるように努めてまいりたいと思っております。

○7番（島崎 敏一） 今後の展望についても聞かせていただきました。

ワークショップの内容について私は思うところがありまして、1点、再質問、2回目の……。

○議長 2回目……。3回目だね。

○7番（島崎 敏一） 3回目ですね。再質問させてください。

財政の厳しい現実を伝えてから住民の声を聞く必要があったのではないかと思います。

例えば財政の厳しさを伝えるならば、1つ目の質問でした主要事業中長期計画に関わる財政分析とまでは言いませんが、そのような未来に対しての手厳しさを説明してからワークショップを実施するような仕掛けも必要だったのではないかなと思いますが、その辺はどのような考えを持たれておりますでしょうか。

○村長 ワークショップは何のためにやるのかっていうところがまずあります。

それで、これは、将来、中川村がコンパクトな村、かといって今のものを全く否定して新たにまとめるっていうことではなくて、できるだけ施設はその周辺に結びつけながら、それを中川村の交通体系でうまく結んでいくと、そういうことで人口減少の中でどうやっていったらいいだろうかという、その計画づくりのところで、第一に、皆さんはどういうふうに思っていますか、それぞれの世代の方

はどうでしょうかということをお尋ねするものでございますので、財政の枠で、皆さん、これだけしかお金はありませんよっていうふうな提案をしてしまいますと、これは計画にはなりません。

あとは、いろんな方の御意見を伺う中で、それは計画をつくって行って、将来的にこれはここまでしかできませんよっていうのは具体的な事業を起こすときに提案をしていけばいい話であって、最初から財政が厳しいからっていうふうなことを言うんであれば、これはもうやる必要はないだろうっていうことになってしまう可能性もありますので、それは手法が違うんじゃないかなと私は思います。

○7 番 （島崎 敏一） 村長の考えることも非常に理解できます。

ただ、やはり内容については、私は、何ていうのかな、つらい現実も把握しながら、自分たちの足元というか、しっかり考える機会を持てればなと思っております。

少額でない予算を立地適正化計画にはつぎ込んでおります。しっかりとした計画づくりをしていただきたいなと思います。

次の質問に行きます。

費用便益比などの将来の持続可能性と実現性をはかる指標についてです。

国交省の都市構造再編集中支援事業を活用するために立地適正化計画が必要であるとのことで、2024年から計画の策定が始まりました。

これは新聞の抜粋なんですけど、資料1にありますので、また読んでください。私が調べたところ、上記の補助金を獲得し事業を推進するためには、費用便益比という経済効率の証明だけでなく、定量的な目標設定による成果予測と客観的な評価指標による事業の実現可能性と政策的妥当性の証明が不可欠であるとのこと。

各政策の収益性だけでなく、それが社会全体の課題解決にどれだけ貢献して、そもそも安全で実行可能な計画であるかを総合的に審査します。

つまり、村の中に具体的な計画がないと立地適正化計画そのものが実のある計画にならないのではないかと考えます。

そこで質問します。新たな学校づくりの建設工事に関わる費用便益比の試算状況について聞かせてください。

○村 長 まず、都市構造再編集中支援事業、この事業を活用するためには都市再生整備計画の策定がまず必要であります。

その中で、特定の整備事業につきましては、特定の整備事業——個々のこういうものを整備するっていう意味です。については、費用便益——費用便益といひまして、投入した資本に対してどのくらいのコストがかかるんだという比率でありますけれども、この算出と、その比率が1.0以上であることが求められます。

それで、費用便益の算出には建設規模や建設費用などの数値が必要であります。新たな学校につきましては、まだ試算できる状況にはありません。

算出上の特性により、地価が低い地域——賃料が、これが低い地域というふう

に置き換えてもいいかと思いますが、この地域では費用便益が小さい数値になります。

逆のことを言うと、費用——コストを下げると費用便益が大きい数値になるということではありますが、中川村は地価や賃料が非常に低く、費用便益の要件を満たすことが困難であるというふうに予測をしております。

○7 番 （島崎 敏一） 再質問させてください。

今試算中であるとのことですが、答弁の最後に困難であるのではないかという答弁がありました。

それを踏まえて質問します。困難であるけども1.0を目指すということに間違いはないでしょうか。

○村 長 都市構造再編集中支援事業の中の、実は学校、教育施設としての学校を造るというのが一番の費用便益が求められるところだろうと私どもは思っておりまして、この計算をしていくときに、今申し上げたように無理であるということになります。

○7 番 （島崎 敏一） すみません。はっきり理解していなかったんですが、もう一度教えてください。

○議 長 3回目の質問ですからね。

○7 番 （島崎 敏一） はい。3回目ね。はい、分かっています。

何が無理なんでしょうか、もう一度、すみません、お願いします。

○村 長 費用便益っていうのは、何ていいますか、賃料、地価——地下を、単純な話として、それをコストで割るという計算をしていくんですけど、ちょっと想像がしにくいかもしれません。

諏訪にある市、諏訪地域にある市、一番標高の高い市というふうに申し上げればいいかと思いますが、そこでもこの計算をして新たな学校を造った経過があります。

それで、これも費用便益の計算を求められまして、これがやっとなんと、1.0をやっとなんと超えたというふうなお話も聞いておりまして、私どものところでは、地価が非常に安い、分かりますよね。ところでございますので、これは明らかに1.0を上回ることは全体にないと、もうほとんど不可能だろうということを申し上げたいということでもあります。

○7 番 （島崎 敏一） もう再質問できないので質問しませんが、村長の答弁を確認しました。

次の質問に行きます。

チャオ周辺、役場周辺の事業計画の進捗について聞かせてください。

これら2つの事業は計画の輪郭がはっきりしていませんが、そのような状況下で立地適正化計画の策定とどのように関連させていくのでしょうか。

○村 長 先ほど来お答えをさせてきていただいたつもりでございますけれども、立地適正化計画っていうのは、建物ですとか道路を造りますよっていう計画ではなくて、

ある程度の、大きく言うと都市施設、学校もそれに含めていうなら、都市施設をいかに近辺に集めるか、そういう……。だから、チャオも都市施設かどうかというか、あれは商業施設なんですけど、近くにいろんなお店もある、こういうふうな固まりのところをできるだけ周辺に集めて、これを交通体系でうまく結びつけていく、将来人口が減っていく中で対応していくにはどういうまちづくりが必要かというエリアとまちづくりの方向を示す計画であります。

それで、チャオ周辺や役場周辺の事業の輪郭については立地適正化計画策定後に立地適正化計画の趣旨に沿って計画されるものというふうに考えております。

○7 番 （島崎 敏一） 今の答弁に対して再質問させてください。

私の考えは、主要事業中長期計画に係る財政分析の中でチャオと役場周辺のことをしっかり長期的に検討をした後に立地適正化計画とリンクさせていくべきではないかと思うのですが、その辺はどのような関連というか、考えていますでしょうか。

○村 長 村の計画、それぞれ、道路の計画ですとか、あるいは農業振興、商業の振興、こういった計画はそれぞれのところで持っております。

でも、総合的な計画っていうのは、第6次総合計画なり総合計画っていう中でこういう村をつくっていきましようという大きな計画の中で、今回の、何だ、立地適正化計画をつくっていくわけでございます。

何度も申し上げているとおり、主要な事業はお金がかかる、これはやらなければならないっていうものがあります。ですから、箱ものとか道路を造るばかりじゃなくて、例えば学校の中でのD Xというか、I C T化もどうやって進めるかとか、住民の中でどういうふうにしていくかとか、そういうふうな大きなお金、単純に言うとかれからどうしても必要な資本ですよね。資本投下がどのくらいかかるのかっていうことと、この計画の中に今申し上げた3つの地域のエリアはどういうふうなものをつくっていきだろかっていうことをできるだけ想像しながら入れ込んでいく、入れ込んでいった計画が中長期の財政計画とその財政分析だというふうに御理解ください。

したがいまして、この新しい計画なりが独立してあるのではなくて、村は、やっぱりそれだけじゃなくて進めてやらなきゃならないことがありますから、それと関連してどういうふうな位置づけ、順序を持っていくかということを財政の面から見た計画であると、そういうことだというふうに御理解をお願いいたします。

○7 番 （島崎 敏一） 独立した計画ではなく、しっかりリンクさせていくという答弁だと理解します。

時間が少ないですので次の質問に移ります。

3つ目の質問です。「地区組織の今後のあり方の検討を実効あるものに」ということで質問します。

これは令和7年9月に4番議員の一般質問でありましたが、それにリンクした形での質問です。

地区組織の今後の在り方検討の進捗は、現在、役場総務課を中心に各地区総代へのヒアリングを進め、ヒアリングがまとまり次第総代会で報告し、検討していただくことと承知しております。

これらの現状を踏まえ、今後の村の立ち位置、検討に対する方針について質問します。

質問です。

お隣の飯島町で今年10月から飯島町自治組織あり方検討委員会が発足しました。検討の場は飯島町が準備して、あくまでも検討の主役は住民であるべきという立ち位置で、今年から令和8年度末までに対話の場、講演会、先進地視察などを重ね、最終的には委員会から自治会や町に対して提言を行うとのことでした。

本村と飯島町は地理的にも近く、農村文化を色濃く残す集落として共通点も多いことから、本村としても参考になる部分があると思います。

まだ今後の方向性が定まらない中ではありますが、村側の考えを聞かせてください。

○総務課長 村では、先月、全27地区を対象に地区総代や副総代等へのヒアリング調査を実施いたしました。地区の現状、地区の運営や地区作業時等に関する課題、工夫している点、今後の改善策等を中心に把握しました。

全27地区のうち3地区は現状における課題はないとのことで、ヒアリング調査は実施しておりません。

このヒアリング調査の結果につきましては、議員の質問にもあるとおり、今後、地区総代会へ報告するとともに、今後の方向性等について意見交換、集約を図っていきたいと考えております。

このヒアリング調査を行う中で多くの地区から課題や今後の方向性等について特徴的な3点を報告させていただきます。

1点目は地区役員体制についてです。

村としては、これまで各地区の負担軽減の観点から各地区へ依頼する業務の縮小を図ってきており、この点に関しては一定の理解が得られていると感じましたが、さらなる負担軽減を目指してほしいとする意見が多くありました。

また、近年の傾向として、鳥獣被害対策や空き家や無管理状態となっている土地、建物の対策等、新たな課題が出てきていますが、これについては、担当する役員がおらず、地区総代の新たな負担となっている現状があります。

2点目は道路、河川の維持管理や環境整備事業等に係る作業従事者の確保についてです。

特に山あいの地区を中心に作業内容や範囲を見直していること、住民が通常できると思われる安全な作業に絞って行うこと、作業に出られない人がいる場合には相当人員をシルバー人材センターからの派遣作業員で賄っていること等が報告されました。

3点目は在り方検討委員会の設置の必要性等についてです。

ヒアリング調査時における地区総代の意見としては、検討委員会を設置するべきとの声も一定数程度ありましたが、まずは村として地区の負担のさらなる軽減を検討してほしい、公民館や営農関連役員なども含め、役場業務に限らず、関連組織も含めて全体で見直してほしい、それぞれの地区の置かれている状況が相違している中で共通方針を見出せるのか、そもそもその委員会の委員になること自体が負担増につながるなどといった慎重な声も多くありました。

また、地区は地区で考えていくから、村は村として人口増に向けた施策や地域が潤うような企業誘致を進めてほしいといった声もありました。

なお、地区の合併や統廃合等に向けた検討については、その必要性や希望を訴えられた地区はありませんでした。

これらについては、先ほども述べたように、地区総代会において村から報告させていただき、まずは論点の整理を行い、今後の方針等に係る意見集約を図っていきたいと考えています。

その中で、議員の質問にもある飯島町や近隣市町村等の事例も参考にしていきたいと考えております。

○7 番 （島崎 敏一） ありがとうございます。

これで質問を終わりにします。